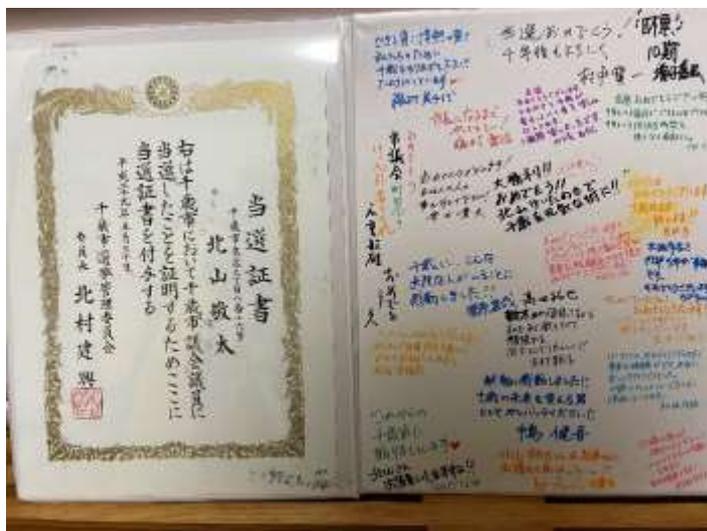




新生 23 人での議会が始まりました

昨年12月の第4定例会で議員定数の改正条例が可決したことにより、新たに議員23人となって議会がスタートしました。前回の活動報告でお知らせしたように、新たに6人の新人議員が誕生し、5月30日に選挙管理委員長より当選証書をいただきました。早速選挙を手伝ってくださったスタッフに披露し、寄せ書きを書いていただきました。彼らの思い、また貴重な一票をお寄せくださった市民の負託に応えられるよう、2期目の4年間をしっかりと地域と住民のために勤め上げる所存ですので、今後ともご指導よろしくお願い致します。



千歳市議会第2回定例会が開会

選挙後初となる第2定例会は6月28日に開会し、私は5日目の7月10日に一般質問を行いました。(質問項目は下段に記載)

最初の質問項目「は、千歳市の「人口ビジョン・総合戦略」として掲げられた「みんなで97,000プロジェクト」の施策の評価方法についてです。行政が行うすべての施策には目的があり、その目的に的確に近づいているかどうかを図るための評価指標を設けることになっています。しかし、「みんなで97,000プロジェクト」の3つの基本戦略に定めた目標数値に対して、具体的な施策とその成果指標(KPI)がどのように連動して、どの程度の貢献をしているのかという相関関係が一目では理解できないため、一つ目にその基本的な考え方を質しました。また、地方版総合戦略の評価指標として、実現すべき成果をストレートに図るアウトカム指標を用いることが原則とされているのですが、千歳市のKPIでは、依然として従来型のアウトプット指標を代替指標(成果指標を示せない場合に用いられる)が多く見受けられます。このように市民に理解されやすい成果をストレートに公表しない市の姿勢に疑問を呈し、併せて施策検証シートをグラフの使用などにより、市民にわかりやすい表現とできないかを尋ねました。

次に、基本戦略の中にある転出数の抑制策が掲げられているが、転出者数や事業を廃止した企業の数など、マイナス要因の抑制に係る施策や指標が一つもないのは、成果を印象よく見せるため、意図的に用いないことにしている

のではないかと質しました。さらに私が最もこだわり再三質問をしていることですが、計画を進めるにあたり市民等から出された意見をどのように政策に反映させ、どこの施策に組み入れたのか、明確にわかるように記載すべきであると訴えました。

《市長答弁要旨》①婚姻率と出生率の増加では8施策、②転入数の増加と転出数の抑制では13施策、③交流人口の拡大では7施策を定めており、これら施策の成果指標(KPI)を達成することにより、3つの基本戦略の数値目標を達成していくことになる。KPIの数値の根拠については、総合計画の施策成果指標や事務事業評価の活動指標等を参考に定めている。KPIは、原則、アウトカム

1 市長の政治姿勢について

- (1) みんなで97,000プロジェクト

2 子育て支援について

- (1) 子ども医療費助成制度
- (2) こども食堂
- (3) 就学援助制度

3 千歳市議会議員選挙について

- (1) 投票機会の拡充

である成果指標を設定することとなっているが、平成27年度から新たに取り組みを始めた施策などは実績値が少ないため、現在はアウトプットである取り組み指標で設定しているものもあるが、今後についてはデータの蓄積に努め、できる限り成果指標になるよう見直していく。施策検証シートについても、文章のみの記載から、表やグラフの活用、具体的な数値の引用など、理解しやすい記載方法について検討していく。転出数の抑制施策については、転入施策と表裏一体の関係であり、雇用の場の確保や生活環境の利便性の向上を目的として、自衛隊体制強化の要望活動、交通ネットワークの充実などを施策として位置づけ、取り組んでいる。(マイナス指標となる施策や指標を設定しない理由については触れず)。総合戦略の推進に当たっては、産業界や教育研究機関などで構成する千歳市総合戦略推進市民会議を設置し、数値目標や各種施策のKPIの検証、新規施策などにつきまして意見をいただいている。今後においては、これら市民の意見が総括編に反映されていることがわかるよう、意見一覧表や変更した箇所^①に注釈をつけるなど、記載方法について検討していく。

2項目目の、子育て支援の項目では、市が子ども食堂を必要と考える理由及び、必要としている児童生徒の需要数は、どのくらいか、また、こども食堂の主催者や利用者に対して、市はどのような支援を考えているのかをたずねました。

《市長答弁要旨》こども食堂は、国が進める子供の貧困対策として地域住民やNPO、市民団体、企業等が主体となって展開することが期待されている取り組みであり、なるべく市内に多く開設することが望ましい。多くの方が、こども食堂を始められることを期待している。こども食堂は、地域の子供を見守るコミュニティの場であり、貧困世帯に限定したものではないため、必要とする子供の人数については把握していない。

こども食堂に対する市の支援としては、こども食堂を始めたい、支援したいとの相談をされた方々を対象に、開設や運営方法などの情報提供、ネットワークづくりの支援、企業等からの寄附の紹介、こども食堂に関する研修会の案内などを行っている。

就学援助制度については、中学校に入学する生徒の保護者から、市から支給される準備金を事前支給にしてもらえないかとの陳情があり質問しました。

《教育長答弁要旨》就学援助の申請は、毎年約1,000件あり、保護者の前年所得によって判断しているが、毎年3月中旬の確定申告後まで申請を受け付け、4月下旬に就学援助の対象者を決定している。入学準備金については、例年5月中旬から下旬に支給を行っており、支給を前年度の3月とするには、収入の判定方法を変えることによって、前年所得では対象となる方が受給できなくなるといった課題はあるが、他市の先行事例も調査し、実施に向けての課題を今年度中に整理したい。

市政や議会に関するあなたの疑問やお困りごとを是非北山けいたにお聞かせください。



メール: mail@kitayama-keita.com
ホームページ: <http://kitayama-keita.com>



「北山けいた」は議会議員も公僕であり、市民の御用聞きであるべきと考えています。議員としての取り組みをホームページやブログなどで発信しています。また、私の考えに賛同して一緒に行動していただける方を広く募集しております。お問い合わせは上記のメールからお願い致します。

ちとせみらい通信は私の想いを届けるかわら版です。